

事務事業名	畜産団体参画事業	所属 部門	農林課	畜産振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

町内外の畜産団体の活動に参画するため、負担金を支出し、畜産に関する情報を得るとともに、各団体で実施する事業が円滑に行われるようにする。
平成22年度に酪農を基幹産業とする町村交互の連携及び酪農畜産経営の安定を図るため「北海道酪農振興町村長会議」に加盟した。町外では畜産関連団体の統廃合が進んでおり、平成23年度には北海道草地協会が解散した。
本町を含め全国的に畜産・酪農の基盤整備に対する要望が強く、こうした地域の要望を国等へ届けるための中央要請活動を行っている畜産関連団体の重要性は高まっている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

負担金の支出を行うとともに、畜産関連団体の情報収集等を行い、畜産業の振興を通じて本町農業全体の振興に結びつける。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	事業費計	円	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

事務事業名	町営牧場管理運営事業	所属 部門	農林課	農畜産振興係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内酪農家が飼養する搾乳後継牛(6か月齢から24か月齢程度)の預託管理を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内酪農家が飼養する6ヶ月齢から24ヶ月齢程度の乳牛
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適正な増体重の確保と人工授精の実施により、優良な搾乳後継牛を育成する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 畜産農家における自給粗飼料及び労働力の補完と良質な後継牛の確保に結びつける。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 入牧頭数(実頭数)	頭
② 入牧頭数(延べ頭数)	頭
③	
6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 未経産牛	頭
②	
③	
7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 増体重	g/日
② 受胎率	%
③ 死廃率	%
8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 1戸あたりの農業生産額	千円
② 農業算出額	億円
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円				800,000		
	地方債	円	16,500,000	7,300,000	11,900,000			
	その他(使用料等)	円	22,872,564	20,313,722	31,902,998	34,736,000	29,852,000	30,150,000
	一般財源	円	22,709,847	35,039,780	16,188,268	15,699,000	21,383,000	21,085,000
	事業費計	円	62,082,411	62,653,502	59,991,266	51,235,000	51,235,000	51,235,000
活動指標	①	頭	641	579	742	750	760	780
	②	頭	79,974	71,027	98,988	103,344	104,377	105,419
	③							
対象指標	①	頭	3,204	3,425	3,230	3,300	3,400	3,500
	②							
	③							
成果指標	①	g/日	318.8	478.7	402.6	500.0	500.0	500.0
	②	%	71.5	74.1	74.6	75.0	75.0	75.0
	③	%	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
上位成果指標	①	千円	—	—	—	—	—	—
	②	億円	363	333	363	363	363	363
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 コロナ禍による牛乳・乳製品の需要の低迷の中、飼料、肥料、燃料、資材価格等の高騰により、畜産経営を取り巻く環境は先行きの見えない状況となっている。夏期放牧の実施は、町内酪農家の労働負担軽減や自給飼料の補完、後継牛の育成など経営コスト低減や経営体質強化につながっており、町営牧場の果たす役割は重要性を増している。 町営牧場の収支状況は、大きな赤字体質が継続しており、経営改善が必要となっている。 令和3年度から哺育育成施設が稼働しており、放牧と哺育事業が連携し、町営牧場全体の円滑な事業運営が必要となっている。	2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法) 酪農経営が厳しい中、町営牧場の重要性は増しており、預託農家の期待に応えるよう、業務委託先のJAめむろと協力し、増体率及び受精率の向上に努める。 毎年800頭以上の預託牛を集めることで牧場使用料を確保し、収支の改善に努める。 将来的にはJAめむろによる哺育育成施設(事業実施主体は哺育育成施設運営協議会)と一体的な運営を目指し、事業を進める。
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業名	農業廃棄物適正処理推進事業	所属 部門	農林課	農畜産振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

令和5年12月に開催した「芽室町農業用廃プラスチック適正処理対策協議会」において、令和6年度以降における町費補助金の上限額を決定した。
農業廃棄物の回収量及び処理費用については、横ばいから減少傾向にある。
農業用プラスチック使用量及び農業用廃プラスチック排出量の削減策が課題となっている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

農業用プラスチックの利用や農業廃棄物の適正処理については、「ゼロカーボン」の取組や「みどりの食料システム戦略」を踏まえて検討していく。
農業廃棄物の処理費用に係る農業者・JA・町の負担割合については、引き続き、芽室町農業用廃プラスチック適正処理対策協議会で検討する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	5,560,100	5,549,851	5,078,799	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	事業費計	円	5,560,100	5,549,851	5,078,799	5,000,000	5,000,000	5,000,000

事務事業名	農作物有害鳥獣駆除事業	所属 部門	農林課 農畜産振興係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 農作物及び家畜等の有害鳥獣被害を防ぐために、電気柵等の設置支援や実施隊員の配置、研究機関との連携による対策を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) ヒグマ、シカ、キツネ、カラス、ドバト、キジバト、アオサギ、ユキウサギ、アライグマ、タヌキ
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 有害鳥獣個体数を減少させる。 有害鳥獣の農業生産現場への侵入を防止する。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 有害鳥獣による農業被害を減少させ、農業生産性の向上を図る。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 駆除員、猟友会員の出役延べ人数	人
② 電気柵設置助成	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 駆除依頼件数	件
② 駆除対象種	種
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 捕獲された個体数	頭・羽
② 有害鳥獣による農業被害額	千円
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	3,883,900	2,621,800	3,203,900	3,336,000	3,336,000	3,336,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,513,827	3,456,124	5,461,192	5,488,000	3,466,000	3,466,000
	一般財源	円	12,035,754	11,714,604	9,326,039	10,140,000	12,162,000	12,162,000
	事業費計	円	19,433,481	17,792,528	17,991,131	18,964,000	18,964,000	18,964,000
活動指標	① 人		991	905	849	849	849	849
	② 円		754,168	695,748	200,000	850,000	850,000	850,000
	③							
対象指標	① 件		19	36	37	37	37	37
	② 種		10	10	10	10	10	10
	③							
成果指標	① 頭・羽		1,281	999	1,130	1,164	1,198	1,243
	② 千円		66,996	60,982	75,404	73,142	70,880	67,864
	③							
上位成果指標	① 億円		363	333	363	363	363	363
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 鳥獣の個体数増加や農作物への被害が深刻になっており、駆除依頼に迅速に対応できるよう、平成23年度から2年間有害鳥獣駆除員を試行、平成25年度から本格実施を行っている。 令和2年度からは、会計年度任用職員制度の導入に伴い、駆除員は「個人委託又は有償ボランティア」に区分されたため、鳥獣被害対策実施隊員として従事し、農繁期は1日2人体制で町内の巡回業務を担っている。 有害鳥獣の適切な残滓処理を行うため、平成27年度に残滓処理施設を建設し運用を開始した。	2. 今後の取組（2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法） 生息数が増加しているアライグマの防除を促進するため、わな免許を所持していなくても、わな捕獲が可能になる「外来生物法における捕獲技術講習会」を引き続き開催し、防除従事者を増やしていく。また、ハンターと連携し、効果的なわなの設置を行う。 ハンターの高齢化に伴う担い手の減少を防ぐため、猟友会及び若手ハンターと連携し、普及啓発活動を行うことで、将来的に農村地域で一体となった駆除活動を行えるような体制づくりに取り組む。 また、令和4年度に導入した鳥獣忌避資材（モンスターウルフ、鹿ソニック）による追い払いの効果実証を行い、農作物の鳥獣被害の減少及び駆除活動の省力化を図る。
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業名	農道補修事業	所属 部門	農林課	農畜産振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕							
複数の農家が利用している農道の維持・管理について、農業生産基盤整備という観点から、町が補修希望を取りまとめ、支援を始めた。 町道として認定されていない農道（複数農家で利用）を対象に、収穫期に農産物の搬出に支障をきたさないよう、砂利敷などの補修を行う。 評価シート（地盤土質、砂利量、凹凸、傾斜勾配の4項目）の得点によりランク付けし、砂利量を決定している。							
〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕							
要望路線すべてを現地確認し、路線ごとにランク付けを行って緊急性、必要性を客観的に評価して補修工事を実施することで、全ての路線で同等な農作物の搬出作業が行えるようにする。 補修の条件である「複数農業者の利用路線であること」を確認するため、要望取りまとめ時に、要望する方他に農業者の名前を1戸記載してもらうこととし、現地確認の際、路線沿いに複数のほ場があることを確認する。 また、令和3年度からは原則、連続年実施の廃止及び公益性の高い路線を優先的にする等、公平性の確保や事業費の圧縮に努めている。							

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円			1,923,000	1,833,000		
	一般財源	円	3,429,624	3,641,275	1,578,256	1,871,000	3,704,000	3,704,000
	事業費計	円	3,429,624	3,641,275	3,501,256	3,704,000	3,704,000	3,704,000

事務事業名	馬頭観音菩薩供養祭事務	所属 部門	農林課 農畜産振興係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

田畑開墾や戦争などで地域社会の発展に貢献した馬に感謝するため、毎年7月第1月曜日に供養祭を畜産関係者で執り行っている。町は実行委員会の事務局となっており、実行委員は畜産関係団体等（酪農振興会・肉牛振興会・養豚振興会・馬事振興会・家畜商組合・地区代表者）で構成している。
高齢化により地域にある馬頭観音を支えることが難しくなり、町（実行委員会事務局）に対して合祀の相談を行う地域が出てきている。
コロナ禍では、供養祭の参列者を実行委員のみに限定し規模を縮小した中で実施した。そのため、令和4年度からは畜産関係団体等への賛助金を徴収していない。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

実行委員会としては開拓時には畑作・畜産農家を問わず農業の発展に馬が大きく貢献した事実があることから、馬に対する感謝の気持ちが大切であると考えており、合祀後も合祀地域からの供養祭への参加が必要と考えている。
こうした実行委員の意見を踏まえ、合祀相談時には合祀後の供養祭への参加等を前提に相談を受けている。
供養祭については、繰越金で賄えるため、2024年度及び2025年度については、賛助金の徴収を行わない。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

事務事業名	酪農ヘルパー支援事業	所属 部門	農林課	農畜産振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

酪農業は休暇の取得等が困難なことから、酪農家の健康管理とゆとりある生活の実現を支援することを目的に利用組合が設立された。酪農家が傷病時に酪農ヘルパーを利用した場合の経済的負担を軽減するため、平成11年度から傷病時利用等に対して利用組合内で創設された互助制度に対して町が補助を行っている。酪農家の飼養規模拡大、高齢化等に伴う労働力不足などが原因で、傷病利用数は増加傾向にあり、ヘルパー制度の重要性は増している。

平成22年度の補助制度改正により、地区の互助会への補助がなくなる一方、統合互助会（都道府県単位）が地区互助会を補助する形となった。これにより補助額の減少等から利用者負担が増加することを防ぐため、JA及び町の負担額を変更している。平成30年度に安定的な組合運営のため、利用料金の改定が行われた。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

酪農家の労働力不足は顕在化しており、ヘルパー制度の重要性は高まっているため、2024年度についても継続して組合に対する支援は継続する。

2025年度以降についても、酪農業を取り巻く状況を懸案し、制度の存続について適時検討を行う。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	585,000	504,000	836,000	320,000	320,000	320,000
	事業費計	円	585,000	504,000	836,000	320,000	320,000	320,000

事務事業名	哺育育成施設運営事業	所属 部門	農林課	農畜産振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

農家戸数の減少に伴う1戸あたりの飼養頭数の増加や担い手の高齢化による労働力不足、増頭に伴う牛舎等の容量不足、飼料価格の高止まりなどの課題解決のため、令和元年度に哺育育成施設の建設を開始し、令和3年度に完成した。

令和3年5月から哺育育成牛の受入を開始。事故のない預託農家が安心して利用できる施設運営を目指し、哺育育成施設運営協議会(事務局:JA)が事業を実施している。

事業開始から1年経過したが、受入牛頭数が目標よりも少ないため、頭数増に向けた取り組みが必要となっている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

運営主体である哺育育成施設運営協議会(事務局:JA)において事業を実施する。

受入頭数を増加させるため、JAと協力し町内酪農家に施設利用を働きかける。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

事務事業名	クリーン農業推進委員会運営事業(畜産部会)	所属 部門	農林課	農畜産振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

環境との調和に配慮しながら、安全・高品質な農畜産物を生産・供給する農業への取組を強化するために必要な対策の検討及び普及・啓発活動等を行い、クリーン農業の円滑な推進を図る。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

町・JA・十勝農業改良普及センター等が参集する「酪農生産技術検討会」が実施する町内酪農家の乳質改善に資する技術研究の実施結果の報告、繁殖成績の向上、良質粗飼料生産の推進等を段階的に取り組む。これにより、「芽室町農業振興計画2021」に記載の各種目標の達成を目指す。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

事務事業名	家畜ふん尿処理推進事業	所属 部門	農林課	畜産振興係
町長公約	家畜ふん尿など農業廃棄物を活用した再生エネルギー化			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 町内酪農家から排出される家畜ふん尿等を処理する施設整備に必要な各種調査、設計、工事を実施することにより、家畜ふん尿等の有効活用、畜産環境の維持、畜産農家の労働力削減に結びつけ、畜産業の振興を行う。
2. 対象(何を対象にしているか) 畜産農家
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 畜産業の振興
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 本町農業全体の振興

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 家畜ふん尿処理施設整備数	箇所
② 各種協議会負担金額	円
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 畜産農家戸数	戸
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 畜産物算出額	億円
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 農業算出額	億円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	425,000	3,660,000	2,999,200	2,987,000	3,820,000	3,308,000
	事業費計	円	425,000	3,660,000	2,999,200	2,987,000	3,820,000	3,308,000
活動指標	① 箇所		0	0	0	0	0	0
	② 円		20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	③							
対象指標	① 戸		80	82	81	81	81	81
	②							
	③							
成果指標	① 億円		105	98	95	105	105	105
	②							
	③							
上位成果指標	① 億円		363	333	363	363	363	363
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 令和2年度に町やJA等の関係機関、生産組織で構成する家畜ふん尿処理検討会議を立ち上げ、課題解決に向け今後の方向性を検討している。バイオガスプラントについては、北電の系統接続問題により大規模な集中型の整備は凍結されている。 肥料価格の高騰により、たい肥の需要が高まっており、町内の未処理たい肥は少なくなっている。 西上美生、北上美生の肥培かんがい施設が老朽化しており、地域から改善要望がある。 令和3年度から家畜ふん尿処理施設等整備推進規則が制定され、家畜ふん尿処理施設(堆肥舎、バイオガスプラント等)を整備した畜産農家に対して、奨励金を交付している。	2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法) 家畜ふん尿処理検討会において、本町における家畜ふん尿の課題解決に向けた取組を進める。バイオガスプラント整備については、大規模な集中型ではなく、小規模な個別型の導入の検討を行う。たい肥需要の高まりにより、たい肥センターの機能増強についての検討を行う。 肥培施設の修繕要望については、公私負担を適切に検討し対応する。 家畜ふん尿処理施設等整備推進規則に基づき、奨励金を交付する。
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業名	家畜衛生管理事業	所属 部門	農林課 農畜産振興係
町長公約			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

〔事業の概要・現状・課題〕

計画的な自衛防疫を行い伝染病発生を未然に防止する芽室町家畜伝染病自衛防疫協議会の事務局を担う。
また、家畜の法定検査の支援と検査手数料に対する補助を行うとともに、伝染病防疫措置に対する支援を行う。
なお、畜産農家で伝染病の発生があり、減収が確認された場合、当該農家が芽室農協から借り入れる特別資金に対して利子補給を行う。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

伝染病発生を未然に防止するため、十勝家畜保健衛生所、NOSAI北海道等と連携し、計画的に防疫事業を実施する。2024年度は家畜伝染病予防法第5条に基づく検査(5年に1回の牛ヨーネ病検査)を実施し、対象は、肉牛繁殖牛と種雄牛となる。今後は、2025年度に上美生地区の乳用牛、2026年度に上美生地区以外の乳用牛が対象となる。特別資金に対する利子補給は現在対象者はいない。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	91,173			37,000	583,000	464,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	337,763	0	0	39,000	583,000	464,000
	事業費計	円	428,936	0	0	76,000	1,166,000	928,000

事務事業名	家畜個体識別システム事務	所属 部門	農林課	農畜産振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

生産者が行う牛の個体識別耳標装着や出生・異動報告等を円滑に行うための支援をするとともに、制度の適正な運用を維持するための立入検査を支援する。町管理農家の牛の飼養履歴を明確にし、牛肉・乳製品の安全性確保と消費の維持・拡大を行う。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

牛の個体識別耳標装着と出生・異動報告等を円滑に行うため、農家の立入検査等について地元自治体として本事務を継続して実施する必要がある。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	所属 部門	農林課	農畜産振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

化学肥料・化学合成農薬の5割低減と併せてカバークロープ作付・堆肥施用・有機農業等の、地球温暖化防止効果の高い取組を行う農業者に対し支援を行う。取組内容により交付単価が変わるが、交付単価のうち国が1/2、道と町が1/4ずつ負担する。

令和2年度から第2期がスタートし、有機農業の要件の変更(国際水準の有機農業の実施が要件)や交付単価の見直しが行われた。

また、令和6年度から農林水産省の各種補助事業において環境負荷低減のクロスコンプライアンスが導入されたことを受け、各農業者が「環境負荷低減のチェックシート」による自己点検に取組むことが要件となったため、本事業の取組によるさらなる成果向上が期待される。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

計画書、実施状況報告の受付事務を効率的に行うことで、取組農家の負担軽減を図る。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	63,628,710	63,225,508	67,655,437	66,395,000	66,395,000	66,395,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	20,893,410	20,757,570	22,217,595	21,781,000	21,781,000	21,781,000
	事業費計	円	84,522,120	83,983,078	89,873,032	88,176,000	88,176,000	88,176,000

事務事業名	持続性の高い農業生産方式の導入に関する事務	所属 部門	農林課	農畜産振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

持続性の高い農業生産方式の導入促進に関する法律(持続農業法)に基づき、土壌の性質に由来する農地の生産力の維持増進、その他良好な営農環境の確保に資すると認められる合理的な農業の生産方式(持続性の高い農業生産方式)を導入することで安全・安心なクリーン農業の推進を図る。北海道から導入計画の認定を受けた農業者は「エコファーマー」として活動が可能。

みどりの食料システム法の施行に伴い、持続農業法が令和4年7月1日に廃止されたが、その時点で認定を受けている農業者の計画期間終了までは経過措置期間となる(芽室町では令和7年度まで)。

みどりの食料システム法において、「持続性の高い農業生産方式」は北海道と全道179市町村が共同で作成した「基本計画」に掲げる環境負荷低減事業活動のうち、「土づくりと化学肥料・化学農薬の削減を一体的に行う事業活動」の1つとなった。環境負荷低減事業活動を行おうとする農業者は、環境負荷低減事業活動実施計画の認定を受けることで、計画に基づく取組に対し支援措置を受けることができる。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

持続農業法の廃止により、新規の導入計画の認定及び導入計画の変更認定に係る事務は発生しないが、経過措置期間であることから、現在認定を受けている導入計画の認定取り消し及び報告の徴取に係る事務が発生した場合は、確実な書類審査と進達を速やかに行う。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円						

事務事業名	草地整備事業	所属 部門	農林課	農畜産振興係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) (公財)北海道農業公社が実施する公社営事業により畜産農家の草地・施設整備及び町営牧場の草地整備を実施。 令和2年度:計画策定 令和3～6年度:事業実施
2. 対象(何を対象にしているか) 畜産農家及び町営牧場
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 適切な草地整備の実施による、良質な粗飼料の確保。 畜舎等の施設整備による、効率的な経営の実現。 町営牧場における、適切な草地整備の実施による、良質な粗飼料の確保。
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 畜産農家の健全な発展。 畜産農家における粗飼料自給の補完と優良な後継牛の確保。 町営牧場における飼料供給の向上。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 畜産農家戸数	戸
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 受益戸数	戸
② 入牧農家	戸
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 事業量	ha
② 延べ入牧頭数	頭
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円	14,000,000	16,600,000	8,000,000	12,500,000		
	その他(使用料等)	円	16,059,924	14,215,199	12,688,685	9,761,000		
	一般財源	円	26,816,568	3,093,339	9,974	104,000	5,000	5,000
	事業費計	円	56,876,492	33,908,538	20,698,659	22,365,000	5,000	5,000
活動指標	①	戸	50	48	45	45	45	45
	②							
	③							
対象指標	①	戸	20	20	20	20	0	0
	②	戸	19	20	19	19	19	19
	③							
成果指標	①	ha	0	48	51	46	0	0
	②	頭	84,418	79,974	71,027	98,988	100,000	100,000
	③							
上位成果指標	①	億円	363	333	363	363	363	363
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 北海道農業公社が実施する公社営事業により、畜産農家及び町営牧場が所有する牧草地、施設等の整備、更新等を行う。 海外から輸入している飼料価格が高騰し、草地整備により自給飼料の増産が必要となっている。	2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法) 令和元年度の事業量調査ならびに計画策定準備に基づき、令和2年度に事業計画の策定を行い、令和3～6年度に事業実施。 次期計画については、令和10～13年度の実施を予定。
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事務事業名	多面的機能支払交付金支援事業	所属 部門	農林課	農畜産振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

地域共同で行う、農業・農村の多面的機能（洪水を防ぐ機能、土砂崩れを防ぐ機能、土の流出を防ぐ機能、川の流れを安定させる機能、地下水を作る機能、暑さをやわらげる機能、生き物のすみかになる機能、農村の景観を保全する機能など）を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動に対して支援を行う。対象農用地の区分ごとに定められた交付単価のうち、国が1/2、道と町が1/4ずつ負担する。
「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」の施行により平成27年度から多面的機能支払事業が法律に基づいた制度となった。平成27年度時点では31組織による実施であったが、現在は、27組織による実施となっている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

各地区環境保全組合で進められてきた「多面的機能支払交付金」を活用した活動を継続し、地域による農業・農村環境等の維持管理活動を支援し、農業・農村の多面的機能の維持・増進を図る。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円		127,788,243	127,835,158	130,834,000	130,834,000	130,834,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	42,689,819	42,903,460	44,018,000	44,018,000	44,018,000
	事業費計	円		170,478,062	170,738,618	174,852,000	174,852,000	174,852,000

事務事業名	畜産クラスター協議会運営事業	所属 部門	農林課	農畜産振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

町・農業委員会・JA・十勝農業改良普及センター・北海道NOSAI十勝統括センターで構成する芽室町畜産クラスター協議会は、畜産クラスター計画に基づき、町内酪農家に対する要望調査の実施や協議会での議論を通じて、施設整備事業等を実施。これにより町内酪農家の飼養規模の拡大、飼養管理の改善など、収益力向上、生産基盤の強化につながる取組を行う。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

農家からの要望に応じた機械導入、施設整備等を畜産クラスター事業を活用して実施する。
畜産業のICT化の先進地視察を実施し、生産基盤強化や、飼養管理の改善等の検討を行う。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	10,120	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
	事業費計	円	10,120	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000

事務事業名	畜産業を振興するための基本事務	所属 部門	農林課	農畜産振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

町内の家畜飼養状況、国の畜産振興策の把握等、必要な調査・情報収集等を行い本町畜産業の振興を図り、農業全体の振興に結びつける。
畜産業の振興のみならず、家畜防疫や災害対応の面から家畜の飼養状況、飼養形態、畜舎の配置等の把握は非常に重要となっている。
畜産に関する環境規制については今後厳しくなることが想定され、法に基づく適正な畜産経営が求められている。
牛乳・乳製品需要の低迷の中、肥料、飼料、燃料、資材価格等の高騰により、酪農業の存続が危ぶまれており、生乳の安定的な生産と拡大、持続可能な酪農経営のための支援が必要である。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

国や道による生産者への支援や畜産振興策の把握に努め、持続可能な本町畜産業の推進を図る。
関係機関との連携により牛乳・乳製品の需要の拡大に努める。
畜舎周辺の環境保全について、関係機関と協力し、必要に応じて現地巡回指導等を実施する。
家畜飼養頭羽数調査等の調査を継続して実施する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	195,759	429,393	279,591	324,000	197,000	324,000
	事業費計	円	195,759	429,393	279,591	324,000	197,000	324,000

事務事業名	畜産制度資金利子補給事業	所属 部門	農林課	畜産振興係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

国の各種畜産制度資金利用に基づき、経営不振等により借入金の償還が困難となっている畜産経営体が償還困難な資金を金融機関等から借換する特別資金に対して利子補給を行い、経営改善の支援を行う。
コロナ禍による牛乳・乳製品需要の低迷の中、肥料、飼料、燃料、資材価格等の高騰により、酪農業の存続が危ぶまれており、生乳の安定的な生産と拡大、持続可能な酪農経営のための支援が必要である。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

経営不振等の畜産経営体を支援するため、特別資金に対する利子補給を継続実施する。
新たに制度を利用する農家に対して、JAめむろと連携し事務を遂行する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	33,003	30,447	27,891	25,000	22,000	20,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	16,502	15,224	13,956	14,000	13,000	11,000
	事業費計	円	49,505	45,671	41,847	39,000	35,000	31,000